

請願・陳情等の受理状況について

平成24年4月10日

ア 「京都地方労働組合総評議会」からの
申入れについて

京都地方労働組合総評議会
議長 岩橋 祐治
女性部長 堀 信子

イ 学校教育における「原子力発電」や「放射線」の学習指導に関わる要望書について

子どもと教育・文化を守る京都府民会議
代表委員 藤本 雅英
岩橋 祐治

請	願	書	0 件
要	請	書	2 件
	計		2 件

(報告)

「京都地方労働組合総評議会」からの申入れについて

「京都地方労働組合総評議会」からの申入れについて、下記のとおり報告します。

平成24年4月10日

教育長 田原博明

記

- 1 提出日 平成24年3月15日(木)
- 2 提出者 京都地方労働組合総評議会
議長 岩橋祐治
女性部長 堀信子
- 3 要望事項
 - 1 学校教育の中で、憲法の3原則、憲法27条(働く権利)及び28条(団結権)、労働基準法や女性差別撤廃条約等、労働者の権利や国際社会の動向等をしっかり教えること。
 - 2 社会に巣立つ生徒たちに対し、卒業前のガイダンス等で、「働く者の権利」等についての知識を得る機会をつくること。「働く者の権利手帳」など、困ったときに活用できる冊子を作成すること。また、京都労働局などの「出前授業」について、各学校に積極的に取り組むよう働きかけること。
 - 3 高校生の雇用確保のため、経済界や企業に対し、正規雇用の拡大を強く働きかけること。「高校生緊急就職支援センター」については、地元で就職支援を受けることができるよう規模や実施場所を拡充すること。

2012年3月15日

京都府教育委員会

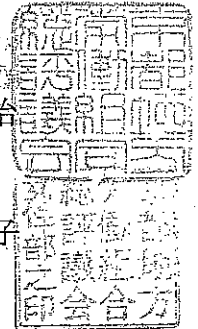
委員長 大橋 通夫 様

教育長 田原 博明 様

京都地方労働組合総評議会

議長 岩橋 佑治

女性部長 堀 信子



すべての労働者が人間らしく働ける社会に向けて

京都府教育委員会への要望書

私たち京都総評女性部は、労働組合加入の有無、雇用形態の違いに関わらず、すべての働く人たちが人間らしく働き続けられる職場と社会をつくるために、日々奮闘しています。

昨年12月に国において第3次男女共同参画基本計画が策定され、また、京都府でも、「KY0のあけぼのプラン(第3次)」が策定されました。しかし、現実には、はたらく女性をめぐる状況はきびしく、不安定・無権利な働き方を強いられる女性が増大しています。女性労働者の約半数がパート・派遣など非正規雇用となっていますが、今それが若い人へと広がり、若年労働者の半数が非正規雇用という現状です。働きたくても就職口がない人、アルバイトや派遣、請負という形で働く人、「ワーキングプア」といわれる低賃金の人ますます増えています。また、働く若い人の多くが、正規・非正規にかかわらず、労働基準法による最低基準の権利も知らされず、有給休暇さえとれずにいます。

労働者の最低の権利すら知らない若者は、あきらめて声をあげることもできず、倒れるほどに働いているのが実態です。過労死やメンタル不全に陥る若年労働者の増加は社会にとっても大きな損失です。

こうした状況を少しでもよくするために、京都総評女性部は、毎年、京都府等に対し切実な要求をとりまとめ申し入れをしてきたところです。

つきましては、京都府教育委員会に関わる事項について、下記のとおり申し入れをしますので、誠意を持って対応していただきますようお願いいたします。

記

- 1 学校教育の中で、憲法の3原則及び憲法27条(働く権利)及び28条(団結権)、労働基準法や女性差別撤廃条約等、労働者の権利や国際社会の動向等をしっかり教えてください。
- 2 社会に巣立つ生徒たちに対し、卒業前のガイダンス等で、「働く者の権利」等についての知識を得る機会をつくってください。「働く者の権利手帳」など、困ったときに活用できる冊子を作成してください。また、京都労働局などの「出前授業」について、各学校に積極的にとりくむよう働きかけてください。
- 3 高校生の雇用確保のため、経済界や企業に対し、正規雇用の拡大を強く働きかけてください。「高校生緊急就職支援センター」については、地元で就職支援を受けることができるよう規模や実施場所を拡充してください。

(報告)

学校教育における「原子力発電」や「放射線」の学習指導に
関わる要望書について

下記のとおり要望書の提出がありましたので、その概要について報告します。

平成24年4月10日

教育長 田原博明

記

1 提出者

子どもと教育・文化を守る京都府民会議 代表委員 藤本 雅英
岩橋 祐治

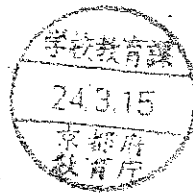
2 要望書提出日

平成24年3月15日(木)

3 要望概要

- (1) 子どもが使用して学習するには不備の多い文科省作成『放射線』副読本を、各学校で使用しないよう、府内各教育委員会・学校に指導・助言してください。
- (2) 文科省作成『放射線』副読本の内容について、貴教育委員会がどのように評価しているかを、文書で明らかにしてください。また、『放射線』について学校でどう教えるべきか、貴教育委員会がどのように考えているかを明らかにしてください。
- (3) 各学校で『放射線』や『原子力発電』について教える場合、今回の福島第1原子力発電所事故の実態をふまえて、子どもが事実・事象を正しく科学的に認識できる学習内容となるよう、各教育委員会・学校に指導・助言してください。

2012年 3月 15日



京都府教育委員会

教育委員長 大橋 通夫 様
教育長 田原 博明 様

子どもと教育・文化を守る京都府民会議

代表委員 藤本 雅典 様
岩橋 祐信 様

学校教育における「原子力発電」や「放射線」の学習指導に関わる要望書

日頃より、京都府民の福祉の向上、子どもと教育のために尽力されていることに敬意を表します。

昨年3月11日の東日本大震災によっておこった東京電力福島第1原発事故から1年が経ちましたが、未だに事故収束の見通しは立っていません。国民の間では、放出された放射性物質による環境汚染や健康被害への不安が広がっています。

今後、国民が、とりわけ子どもたちが事故前と同じように安心して暮らせるためには、東京電力と政府が事故の収束と、除染や被害への補償などの対策をより早期に完了させることが求められています。各自治体においても、今後の防災対策や食材の安全確保など、住民生活に必要な対応が求められています。

学校教育では、給食の安全な食材確保などとともに、今回の事故をふまえて「原子力発電」や「放射線」について、子どもたちにどう教えるかが問われています。

日本では数十年の間、「国策」として推進されてきた原子力エネルギー政策によって、原子力発電への『安全神話』が強固に形成されてきました。この間の学校教育でも、文部科学省や経済産業省が募集するポスターコンクールなどの要請、電力会社からの原子力発電所見学の案内などに無批判にに応じてきたことがありました。

原子力発電事故がおこり、それによって放射性物質が広範囲に放出された今、私たちの被曝や健康への不安はずっと続きます。子どもたちが将来を健康に生きていくためには、子ども自らも行動を判断していかなくてはいけない状況です。子どもたちが学校教育でも「原子力発電」や「放射線」について、今回の事故の実態や人体の健康に及ぼす危険性をもふまえて、科学的な事実にもとづく正しい知識・認識を獲得していくことが重要です。学校での学習内容は今までの『安全神話』にもとづくものではすまされず、今までの指導の反省にも立って、学習内容をつくっていくかなくてはなりません。

先だって文部科学省は、『原子力発電』を学ぶ従来の副読本に替えて、新たに小・中・高生向けに『放射線』副読本を作成しましたが、その内容は、今回の原子力発電所事故をふまえたものにはなっていません。「放射線は自然界にも存在しており、微量ならば被曝しても健康に害はない」「癌などの病気を起こす原因としては、加齢・喫煙・飲酒・食生活と大差がない」と受けとれるような記述もあり、放射線の危険性を正確に伝える内容にはなっていません。現在、日本中に放出された放射線は自然界のものではなく、原子力発電所事故からのものです。放射線量も自然界の数値よりはるかに高い、人体に影響を及ぼすものでありながら、事故の実態や人体に及ぼす危険性についての記述はありません。

また、文科省がこの副読本作成を依頼したのは、電力会社幹部が役員を務める財団法人「日本原子力文化振興財団」であると報じられています。今まで原子力発電の『安全神話』を形成し、事故をおこしてしまった今も再稼働をすすめるようとする企業の幹部が主導して作成した副読本です。『放射線』の危険性や問題点をあえて言及しない内容になっています。

文科省からの「副読本」配付希望調査に、京都府でもほとんどの学校が希望したと聞きました。私たちは、子どもたちがこの副読本を使用して学習したとき、放射線の危険性について正しく理解・認識することは望めないと考えます。子どもたちが将来を健康に生きていくためにも、「放射線」について正確に科学的に認識し、その認識にもとづいて主体的に判断できる力をつけてほしいと願っています。

以上のことから、貴教育委員会に以下の要望をさせていただきます。

記

- (1) 子どもが使用して学習するには不備の多い文科省作成『放射線』副読本を、各学校で使用しないよう、府内各教育委員会・学校に指導・助言してください。
- (2) 文科省作成『放射線』副読本の内容について、貴教育委員会がどのように評価しているかを、文書で明らかにしてください。また、『放射線』について学校でどう教えるべきか、貴教育委員会がどのように考えているかを明らかにしてください。
- (3) 各学校で『放射線』や『原子力発電』について教える場合、今回の福島第1原子力発電所事故の実態をふまえて、子どもが事実・事象を正しく科学的に認識できる学習内容となるよう、各教育委員会・学校に指導・助言してください。

子どもと教育・文化を守る府民会議

【参加団体】

京都教職員組合（京教組）

京都市教職員組合（京都市教組）

京都府立高等学校教職員組合（京都府立高教組）

京都市立高等学校教職員組合（京都市立高教組）

京都私学教職員組合連合（京都私教連）

京都教育センター

京都退職教職員の会

京都子どもを守る会

京都母親連絡会

新日本婦人の会京都府本部

自由法曹団京都支部

京都地方労働組合総評議会（京都総評）

京都府職員労働組合（京都府職労）

京都市職員労働組合（京都市職労）

京都自治体労働組合総連合（京都自治労連）

全国福祉保育労働組合京都地方本部（京都福保労）